

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(畜産経営体質強化支援事業令和7年度分)	①畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。 ②配合飼料及び輸入乾牧草の購入経費 ③【対象農家数(飼養頭数)】17戸(乳用牛 268頭、肉用牛 1,198頭、豚 14,507頭、鶏 2,593羽) 【支援単価】(配合飼料)乳用牛 8,790.4円/頭、肉用牛 7,371.8円/頭、豚 2,091円/頭、鶏 139.4円/羽(輸入乾燥牧草)乳用牛 1,888円/頭、肉用牛 408円/頭 ※本事業は、千円未満を切り捨てて交付するため、飼養頭数及び支援単価を乗じた額と事業費は一致しない。 ④市内畜産農家	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食材料費物価高騰対策事業(小学校・特別支援学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③1食当たり平均単価50円×4,140,682食 ④保護者(小学校・特別支援学校) ※教職員分は除く	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食材料費物価高騰対策事業(中学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③1食当たり平均単価、普通盛61円×544,174食、大盛74円×96,033食 ④保護者(中学校) ※教職員分は除く	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	街頭防犯カメラ設置物価高騰対応補助事業	①物価高騰の影響を受けた、地域の防犯活動の主体となる自治会・町内会等に対する防犯カメラの設置費用の一部を補助し、防犯カメラの設置を促進することで、安全・安心な地域の構築を実現する。 ②防犯カメラ設置事業費補助金 ③補助対象防犯カメラ台数:51台 補助金額:1台当たり設置費用の3/4又は270千円の少ない金額 補助金額の合計:12,532千円(270千円×51台=13,770千円以下となる。) 県補助金額:8,292千円(市補助金額の2/3) ※県補助金と市補助金で補助対象となる経費が異なるため、市補助金額の2/3と県補助金額は一致しない。 補助金額の合計12,532千円-県補助金額8,292千円=4,240千円 ④自治会・町内会等	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	藤沢市障がい福祉サービス事業所物価高騰対応助成金(介護給付費等事業費分)	①物価高騰の影響により、事業所運営の圧迫、価格転嫁につながりかねない状況を、障害福祉サービス事業所へ助成金を交付することで、事業所の安定的な運営を補助し、障がい当事者が安心して事業所に通所し、自立支援につなげることを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金 ③居住系事業所(共同生活援助、施設入所支援、短期入所、宿泊型自立訓練)単価9,000円 合計 816人 7,344千円 通所系事業所(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A・B型、生活介護)【定員20人超】単価69,000円 合計 95事業所 6,555千円 【定員20人未満】単価42,000円 合計 7事業所 294千円 ④市内の障がい福祉サービス事業所(訪問系サービスを除く)	R7.10	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	藤沢市障がい福祉サービス事業所物価高騰対応助成金(地域生活支援事業費分)	①物価高騰の影響により、事業所運営の圧迫、価格転嫁につながりかねない状況を障害福祉サービス事業所へ助成金を交付することで、事業所の安定的な運営を補助し、障がい当事者が安心して事業所に通所し、自立支援につなげることを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金 ③通所系事業所(地域活動支援センターⅠ型・Ⅲ型事業所、日中一時支援事業所) 【定員20人以上】単価69,000円 合計 6事業所 414千円 【定員20人未満】単価42,000円 合計 14事業所 588千円 ④市内の障がい福祉サービス事業所(訪問系サービスを除く)	R7.10	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険サービス事業所物価高騰対応助成	①長引く物価高騰に伴い介護保険サービス事業所の運営に影響が生じていることから、事業所の安定的な運営を図ることを目的に、物価高騰に伴う費用に対する助成を実施することで、介護保険サービス利用者への安定的なサービス提供体制の確保が図られる。 ②介護保険サービス事業所を運営する事業所への助成金 ③消費者物価指数の上昇率に基づき、物価高騰に伴う食料品等に係る令和7年度中の影響額を算出し、報酬改定や県の補助等を踏まえて、サービス種別・事業所規模に応じて助成額を積算 1. 入所・居住系事業所 3千円/月・定員×4,616人×3か月=41,544千円 2. 通所系事業所 (大規模)23千円/月・事業所×107事業所×3か月=7,383千円 (小規模)13千円/月・事業所×52事業所×3か月=2,028千円 ④(交付対象) 市内の介護保険サービス事業所(訪問系サービスを除く) (対象施設) 1. 入所・居住系事業所 111事業所 2. 通所系事業所 159事業所	R7.10	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰にかかる米購入費補助事業	①【目的・効果】食料品、特に主食である米の価格高騰は子ども及び子育て家庭の食支援も担っている子ども食堂の運営やひとり親家庭の生活に影響を及ぼしている。子ども食堂やフードバンクへの食料等を受入れ、配布する拠点を運営する藤沢市社会福祉協議会に対し、米の購入費のうち物価高騰分を助成することで、子ども食堂の実施団体やひとり親家庭への米の配布の安定化を図り、もって子ども及び子育て世帯への支援を行うもの。 ②【交付金を充当する経費内容】米購入費の一部助成 ③【積算根拠】 ・拠点における米の必要量:2,150kg/月 ・米の1kgあたりの物価高騰額 542.8円(2024年と25年の小売物価統計調査の金額(横浜市)で比較) →物価高騰による差額分:1,168千円×3月=3,504千円 ④【事業の対象】藤沢市社会福祉協議会	R7.11	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救急医療対応病院物価高騰対応助成	①物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対し、安定した救急医療体制を確保するため、電気、ガス等光熱費上昇分の一部を助成する。 ②電気、ガス等光熱費上昇分の一部助成 ③対象病床数1,953床×1床当たり4,500円 ④救急医療に対応した病院	R7.7	R7.9
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	市民病院事業会計物価高騰対応補助	①物価高騰の影響を受けている藤沢市民病院事業会計に対し、安定した入院食の供給体制を確保するため、食料品価格高騰分の一部を助成する。 ②入院食の食料品価格高騰分の一部助成 ③R6年度の契約単価とR7年度の差額に、R7年度の購入量を乗じて算出 ア. 精米(単位:kg) 14,807,058円 4~6月(R7:1,080円-R6:328円)×5,660×税=4,596,825円 7~9月(R7:1,078円-R6:328円)×5,340×税=4,325,400円 10~12月(R7:1,076円-R6:600円)×6,070×税=3,120,465円 1~3月(R7:1,074円-R6:600円)×5,400×税=2,764,368円 イ. 乳製品(単位:本) 674,637円 牛乳:4品目、計77,740本 ヨーグルト:2品目、計47,744個 ウ. 注入食(単位:ケース) 182,907円 3品目、計661ケース ④藤沢市民病院事業会計	R8.3	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校光熱費物価高騰対策事業	<p>①光熱水費が高騰する中、電気料金、ガス料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用し、学校のライフラインを維持することで児童の安心・安全を確保する。</p> <p>②小学校の光熱水費(電気料金、ガス料金)</p> <p>③・電気代 57,067千円 (高騰分8.30円×34校使用量6,592.967kw) + (高騰分5.88円×1校使用量398.907kw) ・ガス代 12,958千円 (高騰分31.66円×2件使用量42,838m³) + (高騰分35.06円×26件使用量322,507m³) + (高騰分113.58円×33件使用量2,598m³) ※ガスについては、1校で複数契約しているケースがあるため、校数よりも契約件数のほうが多い</p> <p>※令和6年度と令和2年度の単価(簡易的に算出したもの)の差額に令和6年度電気使用量を乗じることにより算出</p> <p>④市内小学校35校</p>	R7.4	R8.3